

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の業績（平成27年11月1日～平成28年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	3,715	35.0	1,333	52.7	1,336	52.5	860	56.6
27年10月期第3四半期	2,752	-	873	-	876	-	549	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	83.88	83.31
27年10月期第3四半期	60.81	-

- (注) 1. 当社は、平成26年10月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割をおこなっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成27年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第3四半期	5,393	4,364	80.9	425.02
27年10月期	4,345	3,501	80.6	341.15

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 4,361百万円 27年10月期 3,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年10月期	-	0.00	-	-	-
28年10月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370 ~3,970	△4.9 ~12.0	1,151	20.0	1,151	19.8	735	20.8	71.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期3Q	11,340,000株	27年10月期	11,340,000株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	1,078,059株	27年10月期	1,078,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期3Q	10,261,955株	27年10月期3Q	9,041,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 2
4. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
第3四半期累計期間	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(セグメント情報等)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。なお、教育メディアサービスにおいて、新年度前及び夏休み前に当社が運営するメディアのユーザー数が増加し、当社の第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高が高くなる傾向があります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,715,652千円（前年同期比35.0%増）、営業利益は1,333,400千円（前年同期比52.7%増）、経常利益は1,336,360千円（前年同期比52.5%増）、四半期純利益は860,764千円（前年同期比56.6%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は5,393,008千円となり、前事業年度末に比べ1,047,130千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が64,717千円増加、受取手形及び売掛金が660,544千円増加、投資その他の資産が299,327千円増加したことによるものであります。

負債は1,028,868千円となり、前事業年度末に比べ184,522千円増加いたしました。主な内訳は、未払法人税等が135,838千円増加、買掛金が77,294千円増加、長期借入金が45,000千円減少したことによるものであります。

純資産は4,364,139千円となり、前事業年度末に比べ862,608千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が860,764千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は80.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の業績予想につきましては、平成27年12月11日付の「平成27年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,763,240	3,827,957
受取手形及び売掛金	434,044	1,094,589
その他	59,291	54,749
貸倒引当金	△2,472	△5,553
流動資産合計	4,254,104	4,971,743
固定資産		
有形固定資産	27,712	23,711
無形固定資産	—	34,166
投資その他の資産	64,059	363,386
固定資産合計	91,772	421,264
資産合計	4,345,877	5,393,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,284	336,578
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	185,482	321,320
その他	223,054	246,366
流動負債合計	741,821	978,265
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	50,000	5,000
資産除去債務	8,524	8,603
固定負債合計	102,524	50,603
負債合計	844,345	1,028,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,139,264	2,139,264
利益剰余金	1,370,817	2,231,582
自己株式	△39,196	△39,332
株主資本合計	3,500,885	4,361,513
新株予約権	646	2,626
純資産合計	3,501,531	4,364,139
負債純資産合計	4,345,877	5,393,008

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,752,076	3,715,652
売上原価	1,020,809	1,420,311
売上総利益	1,731,267	2,295,340
販売費及び一般管理費	857,915	961,939
営業利益	873,351	1,333,400
営業外収益		
受取利息	96	1,556
保険解約返戻金	2,987	—
助成金収入	2,000	2,500
その他	529	384
営業外収益合計	5,613	4,440
営業外費用		
支払利息	2,004	928
支払保証料	829	552
営業外費用合計	2,833	1,480
経常利益	876,131	1,336,360
特別利益		
関係会社清算益	4,500	—
特別利益合計	4,500	—
税引前四半期純利益	880,631	1,336,360
法人税、住民税及び事業税	234,423	469,471
法人税等調整額	96,384	6,124
法人税等合計	330,807	475,595
四半期純利益	549,823	860,764

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。